

政策シート 政策名 05 魅力ある都心づくりと商業振興

予算費目名 01 商業政策推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 01 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

都心の活力の創出に向けて、定住・交流人口の拡大に力を入れるとともに、花や緑が豊かな景観の中で居心地の良い空間を形成し、まちなかの回遊性を高めることにより、にぎわい溢れる都心を創造する。また、市民主体の活動を積極的に推進し、魅力ある都心づくりを進める。
地域の商店街の振興に向けては自然環境や人材、産業等の様々な資源を活用し、地域コミュニティを担う元気のある商店街を目指す。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市	⑧成長・雇用								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	124,507	2,384,324	408,871			
決算	109,088	2,267,643				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	74,900	89,600	82,600			
年間経費(予算又は決算+A+B)	183,988	2,357,243	491,471			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
中心市街地の空き店舗区画数	区画	目標	53	66	64	62	60	58
		実績	68	107				
中心市街地の居住者人口	人	目標	13,100	12,300	12,550	12,800	13,050	13,300
		実績	11,974	12,317				
商店街が商業者以外と連携して行った事業数	件	目標	5	5	5	5	5	5
		実績	4	1				

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

都心のにぎわい創出に向けて、リノベーション事業及び公共空間の利活用を積極的に推進するとともに、一定要件を満たすオフィス機能の進出を支援した。また、新たな賑わい及び憩いの空間の創出を目的として遠州鉄道高架下の新川モールを整備するための設計を実施した。さらにまちなかの回遊性向上を図るため案内サインの修繕等を実施した。
地域の商店街の振興については、実績が目標に満たなかったものの、まちづくりに関心のある若い人材が活動に参加しやすい環境づくりに努めるとともに、商業者の販路拡大支援に取り組んだ。
地場産業の振興については、各イベントをオンラインや実イベントで行い、浜松市の地場産業を市内外に発信することで、地元企業、業界団体等への支援を行った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
空き店舗区画数については、令和元年度までリノベーション等の各種事業の推進により新陳代謝が安定的に図られ減少してきたものの、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により増加した。しかし、コロナ禍の状況下にあっても、新規出店の動きは見られた。今後は、空き店舗の利活用促進だけでなく、事業再生など経営に前向きな事業者への支援を行うなど空き店舗化を未然に防止する必要がある。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	商業振興支援事業	—	—	○		4,845	1,345	0.5				
2	商店街振興対策事業	○	—	○		15,705	11,505	0.6				
3	中心市街地活性化施策調査 研究事業	○	—	○		8,475	3,575	0.7				
4	休業協力金支給事業	—	—	—	○							
5	都心機能集積支援事業	○	○	○		379,296	342,896	5.2				
6	まちなか回遊性促進事業	—	—	—	○							
7	地域産業振興支援事業	○	—	○		35,104	26,004	1.3				
8	都田地区活用事業	—	—	—		3,658	2,258	0.2				
9	産業展示館運営事業	—	—	○		16,442	12,942	0.5				
10	商業政策運営経費	—	—	—		27,946	8,346	2.8				
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						491,471	408,871	11.8				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 商業振興支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

事業拡大や転換など経営に前向きな事業者への支援を行うことにより、経営体質の強化された事業者を多く作り出し、地域の持続的な経済成長につなげる。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H27		一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	地域の持続的な経済成長のため、事業拡大や転換など経営体質の強化を目指す事業者を支援する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	5,667	190,040	1,345			
	決算	5,320	103,365				
	国・県支出	2,240	92,110				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	3,080	11,255	1,345			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		5,600	3,500	3,500			
人工	正規	0.8	0.5	0.5			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,920	106,865	4,845			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
販路開拓に向けた個別商談会参加事業者のうち、成約又は成約に近づいた事業者数	-	-	目標	8	8	8	8	8	8
			実績	11	4				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
01 01 05 01 001702000 01 産業振興課 下位 基弘 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

① 商業者育成事業

やる気のある若手経営者に対し、経営を学ぶ機会を提供することにより、商業活性化に取り組む次世代リーダーを育成する。

② 地域商品販売力向上支援事業

市内に複数の店舗を構えるスーパー等のバイヤーとの個別商談会を実施し、販路拡大に取り組む商業者を支援する。

③ 首都圏特産品PR事業

東京・浅草の「まるごとっぽん」に市の紹介や特産品を販売するブースを出展し、浜松市の特産品・観光・UIJターン・中山間地域への移住・ふるさと納税等のPRを総合的に行う。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

① やる気のある若手経営者を次世代リーダーに育成するやまいか商人育成事業として浜松商工会議所と共催で「浜松ネクストリーダー経営塾」を全5回開催した。

② 市内に複数の店舗を構えるスーパーマーケットのバイヤーとの個別商談会を実施し、食品小売業の最新トレンドなどの情報を収集するとともに、事業拡大に向けたヒントを得ることができた。

③ まるごとっぽんにおいて、本市の特産品を販売するブースを出展し、特産品や観光のPRが図られた。引き続き、商業者等の販売販路開拓支援に取り組んでいく必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

やる気のある個店支援について、商業を取り巻く環境変化を捉え、より効果的な事業実施を検討する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

① 商業者育成事業

やる気のある若手経営者に対し、経営を学ぶ機会を提供することにより、商業活性化に取り組む次世代リーダーを育成する。

② 地域商品販売力向上支援事業

市内に複数の店舗を構えるスーパー等のバイヤーとの個別商談会を実施し、販路拡大に取り組む商業者を支援する。

事業シート (事業名) 02 商店街振興対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

商店会等が行うソフト・ハード両面の事業をサポートすることにより、商店街の振興と美化及び活性化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S35	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市補助金交付規則ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	III-2(3)ア						
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの関連性	商店街の賑わい創出や環境美化を支援することにより、市内外からの交流人口の拡大等による活性化促進を目的とする								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	12,250	15,380	11,505			
	決算	4,051	9,505				
	国・県支出						
	市債						
	その他		2,000				
	一般財源	4,051	7,505	11,505			
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,900	4,200	4,200			
人工	正規	0.7	0.6	0.6			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		8,951	13,705	15,705			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
商店街が商業者以外と連携して 行った事業数	-	-	目標	5	5	5	5	5	5
			実績	4	1				
商業者連携促進支援事業費助成事 業の採択件数	-	-	目標	14	10	10	10	10	10
			実績	4	9				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
01 01 05 01 001702000 02 産業振興課 下位 基弘 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

① 商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)

商業者が自ら課題を抽出し、課題解決のために考え実施する事業に対して費用の一部を助成する。

- ・商店街等課題解決事業
- ・空き店舗利活用事業

② 商店街施設整備事業費助成事業(補助金)

商店街の振興及び美化を図るため、商店街団体が商店街施設を整備する整備費の一部を助成する。

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

① 商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)

目標10件に対し、商店街等課題解決事業1件、空き店舗利活用事業8件の計9件と、目標を下回った。

② 商店街施設整備事業費助成事業(補助金)

5団体に対し、防犯カメラ等の設置費用を助成した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

空き店舗利活用事業について、出店者が利用しやすくなるよう制度を拡充する。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

① 商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)

商業者が自ら課題を抽出し、課題解決のために考え実施する事業に対して費用の一部を助成する。

- ・商店街等課題解決事業
- ・空き店舗利活用事業

② 商店街施設整備事業費助成事業(補助金)

商店街の振興及び美化を図るため、商店街団体が商店街施設を整備する整備費の一部を助成する。

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	05	01	001702000	03	産業振興課	下位 基弘	R3.7.1

事業シート (事業名) 03 中心市街地活性化施策調査研究事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

政令指定都市にふさわしい都心の形成を目指し、「民間投資が誘発される都心づくり」や「民間活力を活用した賑わいの創出」を目指して、都心が持つべき機能を調査・研究するとともに、商業機能・業務機能・居住機能のほか交流人口の拡大に資する集客交流機能など時代に相応しい都心政策の企画・立案をする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H19	-	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	中心市街地の活性化に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	III-2(3)ア						
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの関連性	浜松の顔、玄関口として、にぎわいのある都心部を創出することで、持続的な発展を促す。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	3,994	3,354	3,575			
	決算	3,746	3,080				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,746	3,080	3,575			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	11,900	4,200	4,900			
人工	正規	1.7	0.6	0.7			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		15,646	7,280	8,475			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
歩行者通行量(休日25地点)(人)	III-2(3)ア	-	目標	190,833	200,000	210,000	220,000	230,000	241,000
			実績	228,134	150,688				
歩行者通行量(平日25地点)(人)	III-2(3)ア	-	目標	135,972	138,000	140,000	142,000	144,000	146,500
			実績	118,028	101,123				
公共施設の入場者数(人)	-	-	目標	1,550,000	1,650,000	1,680,000	1,720,000	1,760,000	1,800,000
			実績	1,685,230	517,514				
中心市街地の居住者人口(人)	-	-	目標	13,100	12,300	12,550	12,800	13,050	13,300
			実績	11,974	12,317				

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	05	01	001702000	03	産業振興課	下位 基弘	R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ①公共空間利活用推進事業
まちなかのにぎわい創出を目的とし、未利用または利用頻度の低い公共空間について、民間のノウハウを活用したイベント活動や経済活動を含む事業の利活用を進めるため、環境整備や規制緩和等を行う。
- ②中心市街地活性化施策調査研究事業
中心市街地の活性化の指標としている歩行者通行量及び低未利用地の状況について調査を行う。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題**
 指標の達成度
- ①都心の公共空間利活用推進事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、都心部における公共空間を活用した様々なイベントが中止となった。一方で、多くのイベント主催者がウィズコロナに対応したイベントの在り方について、模索しており、今後の新型コロナウイルス感染症の動向を見据えながら、都心エリアにおけるイベントが開催されていくと思われる。なお、アクト通りにおける自治会等との連携による毎月1回、5年以上開催していた朝市も9月以降、消毒等の対策を実施しながら継続的に開催するなど、地元のコミュニティの場として喜ばれて、定着した。
 - ②中心市街地活性化施策調査研究事業については歩行者通行量及び空き店舗区画数の調査を実施しており、現状については以下の通りである。
 【歩行者通行量】新型コロナウイルス感染症の影響により平日、休日ともに、大幅に歩行者通行量が減少した。
 【都心の空き店舗区画数】新型コロナウイルス感染症の影響により、リノベーション等で空区画を地道に埋めてきたが、飲食店を中心とした閉店等が多く、大幅に空き区画数が増加した。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)**



6 事業の見直し (Action)

- (1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)**
 大項目 小項目 / 事業費 人工
- 都心の公共空間利活用推進事業については、コロナウイルス感染症の影響により、都心エリアにおける各種イベントが中止となったものの、今後、ウィズコロナを見据えたイベントの在り方を踏まえた開催を支援していく。アクト通りの月1回の朝市が、自治会、まちづくり組織及び大学等との連携により、地域の住民等、多くの方々のコミュニティの広場として認知されたきたが、これまで事務局を担っていた浜松まちづくり公社の人員減に伴う事務局機能の見直しにより、浜松学院大学地域創生センターが事務局を担うこととなった。
- (2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)**
 大項目 小項目 / 事業費 人工
- 中心市街地活性化の方針においても公共空間の利活用を推進するため、環境整備や規制緩和を継続して取り組んでいく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ①公共空間利活用推進事業
まちなかのにぎわい創出を目的とし、未利用または利用頻度の低い公共空間について、民間のノウハウを活用したイベント活動や経済活動を含む事業の利活用を進めるため、環境整備や規制緩和等を行う。
- ②中心市街地活性化施策調査研究事業
中心市街地の活性化の指標としている歩行者通行量及び低未利用地の状況について調査を行う。

事業シート (事業名) 04 休業協力金支給事業 【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市及び県の休業要請に応じて市内の施設・店舗を休業する事業者に対し、協力金を支給する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R1	R1	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑩不平等
事業とゴールの関連性	休業要請対象店舗が休業することにより、感染拡大防止を目的とする。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算		1,957,700				
	決算		1,954,106				
	国・県支出		1,836,328				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金		117,778				
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)			35,700				
人工	正規		5.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)			1,989,806				

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
協力金申請件数			目標		3,600				
			実績		3,573				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 01 基本政策 01 政策 05 予算費目 01 所属コード 001702000 事業 04 (担当課) 産業振興課 (責任者) 下位 基弘 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

(1) 協力金支給に必要な休業期間

浜松市① 4月25日(土)から5月6日(水)

浜松市② 4月29日(水)から5月6日(水)※追加の休業要請

静岡県 4月27日(月)から5月6日(水)

(2) 対象者

以下の条件をすべて満たす施設・店舗を運営する中小企業者であること

①本市及び県の休業要請に基づき、要請期間において全日程を休業すること

②施設・店舗所在地が浜松市内であること

③別に定める誓約事項(暴力団排除、虚偽、営業許可等について)を遵守すること

(3) 支給金額

1事業者あたり50万円

(複数店舗運営事業者は100万円、県からの休業要請にのみ該当する場合は20万円)

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

事業シート (事業名) 05 都心機能集積支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

民間活力による都心機能の集積を促進させるため、一定要件を満たすオフィス機能の進出を支援するとともに、都心における交流スペース、イベントスペースであるギャラリーモールについて民間のノウハウを活かした運用を行い、市の玄関口としての集客性・拠点性を向上し中心市街地の賑わいを創出する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H21	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市都心オフィス進出支援事業費補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	III-2(3)ア						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	28	30	31				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの関連性	浜松の顔、玄関口として、にぎわいのある都心部を創出することで、持続的な発展を促す。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	53,789	64,641	342,896			
	決算	50,460	51,799				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	50,460	51,799	342,896			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	15,400	21,700	36,400			
人工	正規	2.2	3.1	5.2			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		65,860	73,499	379,296			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
オフィス開設費用助成件数(件/年)	-	28	目標	3	3	3	3	4	4
			実績	3	3				
ギャラリーモール利用率(区分1のみ)(%)	-	-	目標	60	60	60	60	60	60
			実績	65.3	39.2				
新川モール整備進捗率(%)	-	31	目標	25	50	75	100	100	100
			実績	25	50				
リノベーションスクールの検討戸数(戸)	-	30	目標	19	27	32	35	38	41
			実績	22	28				
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

①都心業務機能集積促進助成事業(都心に新たな事務所等を開設する事業者)に支援する。
 一般オフィス(従業員3人以上雇用):事務所賃料の1/2以内(上限100千円/月×36月)
 大型オフィス(床面積が400㎡以上又は従業員50人以上雇用):①+②+③の合計で上限100,000千円①事務所賃料の1/2以内(上限1,000千円/月×36月)②通信回線料の1/2以内(上限500千円×36月)③新規雇用者一人当たり500千円
 ②ギャラリーモール運営事業...本市の玄関口にふさわしい都心の風格及びにぎわいを創出するとともに、歩行者の円滑な通行を確保するため設置するギャラリーモールについて指定管理者制度による管理運営を行う。
 ③新川モール利活用新事業...新川モールの利活用における基本コンセプトの説明会による地域住民からの合意を受け、整備に向けての基本・実施設計及び関連事業者等との打ち合わせを実施する。
 ④リノベーション推進事業...リノベーションスクール(個人版・企業版)を開催し、空き店舗、空き床等の有効活用に向けたプランを検討するとともに、事業化への支援を行う。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度
 ①都心業務機能集積促進事業については、首都圏ビジネス情報センターと連携し、積極的に情報発信した結果、問い合わせも増加傾向にある中、年間3件の一般オフィスの助成が決定した。
 ②ギャラリーモール運営事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率は大幅に悪化した。ウィズコロナを見据えた新たなイベント開催の在り方を多くのイベント主催者も模索している。
 ③新川モールについては、地域住民等への説明会での合意を受け、整備に向けた基本・実施設計及び電柱の移設や遠州鉄道高架橋脚の耐震補強工事を実施した。
 ④リノベーション推進事業については、過年度のリノベーションスクール(個人版・企業版)において検討した物件の利活用プランが着実に事業化し、成果を上げている。また、令和2年度に検討したプランも事業化が見込める案件である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 新川モールについては新たなにぎわい創出の拠点として作成した基本コンセプトについての地域住民等からの合意を受け、供用開始に向けた設計を実施するとともに、電柱の移設や高架橋脚の耐震補強等を実施した。また、令和4年度の供用開始に向け条例を制定した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・都心業務機能集積促進事業におけるオフィス支援については、引き続き首都圏ビジネス情報センターや地元金融機関等と連携して、情報を継続的に発信していく。
 ・新川モールの供用開始に向けた整備や管理運営にあたっての条例の制定し、供用開始に向けた指定管理者選定等を進めていく。
 ・リノベーション推進事業については、スクール(個人版・企業版)を継続実施するとともに、事業化に向けてフォローを行う。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

[R1-R4重点戦略項目№28、30、31]
 ①都心業務機能集積促進助成事業(都心に新たな事務所等を開設する事業者)に支援する。
 一般オフィス(従業員3人以上雇用):事務所賃料の1/2以内(上限100千円/月×36月)
 大型オフィス(床面積が400㎡以上又は従業員50人以上雇用):①+②+③の合計で上限100,000千円①事務所賃料の1/2以内(上限1,000千円/月×36月)②通信回線料の1/2以内(上限500千円×36月)③新規雇用者一人当たり500千円
 ②ギャラリーモール運営事業...本市の玄関口にふさわしい都心の風格及びにぎわいを創出するとともに、歩行者の円滑な通行を確保するため設置するギャラリーモールについて指定管理者制度による管理運営を行う。
 ③新川モール利活用推進事業...新川モールを将来のにぎわい創出及び憩いの新たな拠点として空間活用を図るための環境整備を実施する。
 ④リノベーション推進事業
 都心部等における空き店舗、空き床等について、リノベーションの手法による有効活用に向けた支援を行うことで、リノベーション事業の推進及びまちづくりの担い手の育成を行い、都心部等の活性化を図る。(R2より市街地整備課から産業振興課へ事業所管変更)

補助シート (重点戦略 事業工程表)

(事業名) 05 都心機能集積支援事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
28	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致
30	リノベーションスクール で 6物件の遊休不動産の 利活用方方策を検討。 (累計:22件)	リノベーションスクールで 5物件の遊休不動産の 利活用方方策を検討。 (累計:27件)	リノベーションスクールで 5物件の遊休不動産の 利活用方方策を検討。 (累計:32件)	リノベーションスクールで 3物件の遊休不動産の 利活用方方策を検討。 (累計:35件)
31	新川モールの整備に向 けた各事業者との摺り 合わせ及び設計等の実 施	新川モールの整備開始 に向けた遠州鉄道橋脚 の耐震補強及び電柱の 移設等の完了ならびに 整備の実施	新川モールの整備及び 供用の開始	新川モールの利活用推 進

事業シート

(事業名) 06 まちなか回遊性促進事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

老朽化や案内施設との不整合化が進んでいる中心市街地の歩行者案内・誘導サインについて、撤去・修繕・改修を進めることで、安全で快適な歩行者空間を創出するとともに、まちなかの回遊性を高め、都心のにぎわいを創出する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H14	-	一般会計	自治事務(その他)	-

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	浜松の顔、玄関口として、にぎわいのある都心部を創出することで、持続的な発展を促す。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	7,600	10,000				
	決算	7,598	9,127				
	国・県支出		5,638				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	7,598	3,489				
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	1,400				
人工	正規	0.4	0.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,398	10,527				

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
歩行者通行量(休日25地点)(人)	-	-	目標	-	200,000	210,000	220,000	230,000	241,000
			実績	228,134	150,688				
歩行者通行量(平日25地点)(人)	-	-	目標	135,972	138,000	140,000	142,000	144,000	146,500
			実績	118,028	101,129				
	-	-	目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
01 01 05 01 001702000 06 産業振興課 下位 基弘 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

中心市街地の歩行者誘導サイン(矢羽根式)の52基(295枚)の内、令和元年度に実施した47基(185枚)の残りの案内サイン全ての改修を完了した。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

道路保全課と連携し、中心市街地の歩行者誘導サイン(矢羽根式)について、残りの100枚の改修を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
令和2年度に前倒しで改修を完了した

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
令和2年度に前倒しで改修を完了した



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	01	05	01	001702000	07	産業振興課	岩崎 英浩	R3.7.1

事業シート (事業名) 07 地域産業振興支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市の地域産業である繊維、オートバイ、楽器産業の振興を図るため、地域企業の優れた製品や高いものづくり技術、他に類を見ない企業の集積を、市内外に広く発信する機会を提供し、地域企業、業界団体等の販路開拓、販売促進支援を行い、産業振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S28	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市地場産業等振興事業費補助金交付要綱ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	I-1(1)イ	III-2(1)ア					
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

								⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	地域企業の優れた製品や高いものづくり技術、他に類を見ない企業の集積を、市内外に広く発信する機会を提供し、販路開拓・促進を支援することにより産業振興を図る。							

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	26,231	20,198	26,004			
	決算	25,888	18,615				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	25,888	18,615	26,004			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	9,100	4,900	9,100			
人工	正規	1.3	0.7	1.3			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		34,988	23,515	35,104			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
粗付加価値額(千万円):従業員4人以上の事業所	I-1(1) イ		目標	78,731	79,834	80,392	80,955	81,522	82,093
			実績	R4.8項確定	R5.8項確定				
バイクのふるさと浜松来場者数	-	-	目標	24,000	24,000	24,000	25,000	25,000	25,000
			実績	24,000	-(中止)				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ① 繊維産業振興事業 - 浜松シティファッションコンペの実績やネットワークを活用し、産地の活性化や認知度の向上を目指し、綿織物産地である浜松の情報を内外に広く発信。
- ② バイクのふるさと浜松推進事業 - 世界を代表するオートバイメーカー「スズキ、ホンダ、ヤマハの創業の地」ならではのイベント等を年間を通じて実施し、オートバイの需要拡大、交通安全の啓発を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントは中止となったことに伴い、ウェブサイトを運営。
- ③ 楽器産業振興事業 - 楽器フェアに浜松市ブースを出展し、地域中小企業とともに楽器のまち浜松のPRを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止。
- ④ 浜松市地域産業情報発信事業 - 繊維、オートバイ、楽器産業等の集積を個々の企業の魅力、強みを集約するWEBにより見える化し、地域産業をブランドとして訴求し、中小企業の活動を支援。
- ⑤ 地場産業振興事業 - ハママツコレクション、注染・ゆかた・和装展、静岡県郷土工芸品展等販路開拓を目的とした活動への負担金を交付。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・粗付加価値額については、確定が令和5年度になる見込み。
- ・バイクのふるさと浜松来場者数については、新型コロナウイルス感染症感染予防のため中止したため、指標の達成度が図れない。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止による、新しい生活様式への適応。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・綿織物産地である浜松の情報をPRするための各種イベントを実施したほか、冊子を刊行した。
- ・浜松市地域産業情報発信事業として「浜松市ものづくり企業ナビ SOU(そう)」の運用を行った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

地域企業のニーズ把握にあわせ、既存事業の見直し、新事業の計画、実施、チェックを行い、実施事業の最適化を図る。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ① 繊維産業振興事業 - 浜松シティファッションコンペの実績やネットワークを活用し、産地の活性化や認知度の向上を目指し、綿織物産地である浜松の情報を内外に広く発信する。
- ② バイクのふるさと浜松推進事業 - 世界を代表するオートバイメーカー「スズキ、ホンダ、ヤマハの創業の地」ならではのイベント等を年間を通じて実施し、オートバイの需要拡大、交通安全を啓発する。
- ③ 楽器産業振興事業 - 楽器フェアに浜松市ブースを出展し、地域中小企業とともに楽器のまち浜松をPRする。
- ④ 浜松市地域産業情報発信事業 - 繊維、オートバイ、楽器産業等の集積を個々の企業の魅力、強みを集約するWEBにより見える化し、地域産業をブランドとして訴求し、中小企業の活動を支援する。
- ⑤ 地場産業振興事業 - ハママツコレクション、注染・ゆかた・和装展、静岡県郷土工芸品展等販路開拓を目的とした活動への負担金を交付する。

事業シート (事業名) 08 都田地区活用事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

テクノポリス都田地区の市有地(商業用地)について、未分譲地の早期解消を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H5	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	テクノポリス都田地区内の市有地(商業用地)の分譲を早期に進め、都市計画に基づくまちづくりを目指す。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	3,172	2,245	2,258			
	決算	2,016	1,449				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	2,016	1,449	2,258			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	1,400	1,400			
人工	正規	0.4	0.2	0.2			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		4,816	2,849	3,658			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
市有地分譲区画数(区画)	-	-	目標	11	8	8	8	8	8
			実績	3	0				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 01 基本政策 01 政策 05 予算費目 01 所属コード 001702000 事業 08 (担当課) 産業振興課 (責任者) 下位 基弘 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・未分譲地(商業用地)の売却を図る。
- ・同分譲地の維持管理を行う。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度
令和2年度は、分譲に至った案件はなかった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
テクノポリス都田地区の市有地(商業用地)については、積極的に広報を行ったものの、分譲へ繋げることができなかった。また、未分譲地の草刈り等については、計画的に実施し適切な維持管理を行っている。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
引き続き、市有地(商業用地)の分譲に努める。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・未分譲地(商業用地)の売却を図る。
- ・同分譲地の維持管理を行う。

事業シート (事業名) 09 産業展示館運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

展示館・見本市の会場を提供し、地域企業の販路拡張・情報交換・人的交流を支援し、産業の振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S46	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市総合産業展示館条例、浜松市総合産業展示館条例施行規則

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑧成長・雇用
事業とゴールの関連性	展示館・見本市の会場を提供し、地域企業の販路拡張・情報交換・人的交流を支援し、産業の振興及び雇用の創出を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	6,699	116,836	12,942			
	決算	6,309	113,818				
	国・県支出						
	市債						
	その他			8,932			
	一般財源	6,309	113,818	4,010			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	2,800	1,400	3,500			
人工	正規	0.4	0.2	0.5			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,109	115,218	16,442			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
本館利用稼働状況(%)	-	-	目標	35	35	35	35	35	35
			実績	40	9.6				
北館利用稼働状況(%)	-	-	目標	35	35	35	35	38	40
			実績	30	8				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 01 基本政策 01 政策 05 予算費目 01 所属コード 001702000 事業 09 (担当課) 産業振興課 (責任者) 岩崎 英浩 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

無料駐車場を備えた郊外型大型産業展示施設「浜松市総合産業展示館」の管理運営を指定管理者制度により実施する。大規模イベント開催時の駐車場不足を解消するため、近隣民地を借り上げて利用者に第二駐車場として提供。

令和2年度については、施設の老朽化に伴い、本館が令和3年度以降実施予定の大規模修繕に向けた設計、北館が、エレベーターの改修等の施設・設備の修繕・改修を行いながら、利用者の安全確保や施設の利用促進を図った。

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

新型コロナウイルス感染症により、本館及び北館の利用に大きな打撃を与え、利用率は大幅に減少した。

本館の令和3年9月以降の大規模修繕に向けた準備等を滞りなく進めた。また、北館については、エレベーター、非常用発電機等の必須の修繕を完了した。

また、令和3年度以降の指定管理者について、本館の大規模修繕を踏まえたうえでの期間5年で、指定管理者を選定した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響による、展示会開催方法の、リアル開催からインターネット開催へのシフト。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜松市総合産業展示館の管理運営における指定管理者制度については、今後の本館及び北館の長寿命化による大規模修繕の関係で現在の指定管理者にて令和2年度の1年間、指定管理者として選定した。なお、当該指定管理者は販路拡張や技術の向上を目的に開催される各種見本市等を誘致して、地域産業の活性化に貢献している。また、当該施設の長寿命化に向けた大規模修繕について、本館は令和3年度途中から修繕工事を開始すること、また、北館については、現状、早急に必要な改修工事を令和2年度に実施することとした。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

地域産業の振興を図るうえで、大型展示施設は必要不可欠であるため、本館及び北館について、効果的な施設・設備の修繕等を実施し、指定管理者制度により効率的な管理運営を実施していく。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・指定管理者による効率的な管理運営を実施
- ・大規模改修に着手し、施設の長寿命化を実施

事業シート (事業名) 10 商業政策運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

産業振興課商業振興担当業務を円滑に進める。
商業集積ガイドラインに適合した土地利用の促進と大規模小売店舗立地法の適切な運用を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	大規模小売店舗立地法ほか

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	5,105	3,930	8,346			
	決算	3,700	2,779				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,700	2,779	8,346			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	19,600	11,200	19,600			
人工	正規	2.8	1.6	2.8			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		23,300	13,979	27,946			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
01 01 05 01 001702000 10 産業振興課 下位 基弘 R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ① 産業振興課商業振興担当業務における組織運営経費。
- ② 商業集積ガイドライン及び大規模小売店舗立地法の運用。
- ③ 商業集積審議会及び大規模小売店舗立地審議会の運営。
- ④ 外郭団体(株式会社なゆた浜北、浜松ターミナル開発株式会社)との調整。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ① 産業振興課商業振興担当業務における組織運営経費。
- ② 商業集積ガイドライン及び大規模小売店舗立地法の運用。
- ③ 商業集積審議会及び大規模小売店舗立地審議会の運営。
- ④ 外郭団体(株式会社なゆた浜北、浜松ターミナル開発株式会社)との調整。